

電気料金値上がり分の転嫁で本物の狂乱物価が始まる！

■北電が規制料金改定へ

ついに北海道電力が規制料金の本格改定を申請する。報道では30%台の大幅値上げになりそうだという。昨年はロシアのウクライナ侵略に端を発した原油価格の高騰で日本の全国電力会社は燃料費調整契約の上限を超えてしまい、一方的に上限を廃止し、さらに今回は全国各社の大幅改定である。

電力自由化は実は2021年の時点で既に崩壊しており、ほぼ10電力の独占体制に戻っている。いわばもう逃げ場のない中で大幅値上げである。

供給種別ごとの値上げ率がどうなるかは注目しなくてはならないところだが東北電力、中国電力、四国電力、沖縄電力、北陸電力が既に30%台から45%という驚くべき値上げを申請して

いるのであるから、泊原子力発電所のハンディを抱えた北海道電力も思い切った値上げを申請するのではないかと想像する。

実は筆者は親子2代の北電勤め。OBとしてお世話になった会社に弓を引くのは心苦しいが、電力会社の使命は安い電気を必要なだけ停電させずに届けることに尽きる。

それが泊発電所を11年間再開することができず、燃料値上げと円安でこれほどまでの値上げをせざるを得ない事態になってしまった。現在の電源構成では胆振東部地震のような大型災害が起きれば再びブラックアウトの可能性もある。

東日本大震災の時に二度の大幅値上げを行い、泊発電所の再稼働までは値下げしないと歴代社長が表明してきたが、ついに一度も値下げしないままに今回

をお聞きしたい。

契約には2割増しの最低保証約款単価を適用している。既存電力の10〜20パーセント安かった新電力から元の電力の規定単価に戻ってその2割増しである。ここからさらに30%台の値上げが待っている。これを異常事態と言わずになんと言うのか。

これは国際競争の影響である。北電の経営失敗のせいでもなく、道の無策のせいでもない。いわゆる中小企業の経営責任でも道民のせいでもない。22年9月に岸田総理は「前例のない思い切った電気料金高騰対策」を行うと発表した。これは当初ガソリン対策と同じように、例えば上限を超えた12月の電気料金単価ですべての契約を凍結してそれを超える負担は全て政府が持つというアイデアを提言したが、残念ながら経産省の準備不足で国会で骨抜きにされてしまった。

製造業も観光業も一次産業も電気料金の値上がり分を転嫁していかないと生き延びられない。転嫁された部品や原料を使う業界はこれまた転嫁しなくてはならない。ロシアの侵攻で食品の値上げや諸物価値上げが取りざたされたが、これから本物の狂乱物価が始まるのである。道民生活がどうなっていくのか。消費者団体の危機意識と道の見解

家庭用で1キロワットあたり7円、業務用・産業用ならば僅か3・5円しか引き下げず、9月以降にはこれを縮小していくという腰抜けの誰の評価も得られないような政策に落ちぶれてしまった。今回の値上げですでに埋もれてしまった。これが一国の国際競争下における非常事態対策と言えるだろうか。当初案が実行されていたならば岸田



危機管理コンサルタント

越智文雄の

時論・持論・自論

〈第10回〉電気料金異常事態

の大幅値上げである。原子力が稼働できないでいるままブラックアウトという世界でも例のない深刻すぎる事態も引き起こしている。自然災害とはいえ年末には鉄塔倒壊で長時間の広域停電が起きた。これでは全くいいところがない。

いまさら言うまでもなく電気料金はすべての産業と市民生活のもとになるものである。東日本大震災のときの二度にわたる大幅値上げの時でも冷凍水産業、酪農業、食品加工業、観光業、飲食業も大きな苦しみを味わった。そのままずっと下がらないのだから製造業は今回の値上げで多分もう限界を超えてしまうのではないだろうか。

電力自由化という競争原理を導入することで価格抑制と値下げの競争が起こっていたはずだが、21年には瞬間風速でキロワットアワー400円という卸電力単価に大概の新電力は経営を放棄した。実質ほぼ独占状態に戻った電力は新電力からの戻り

内閣の支持率も復活したであろうに、かえすがえす残念である。

■自分の身は自分で守る

いま全国から当社に電気料金対策について問い合わせが殺到している。この数か月ですでに全国47都道府県のうち半分以上の道府県に電気料金対策のレクチャーで訪問した。どちらの首長も令和4年度の補正予算は何とか組み立てたが令和5年度の本予算のエネルギー費用をどう査定していいかわからないと深刻な悩みを語っている。

12月に1週間滞在した沖縄では沖縄電力が23年4月に40%の値上げを申請し、業務用電力では50%を超える値上げとなることで島の観光産業も自治体も非常に危機感を募らせている。業務用電力単価で1キロワットアワー50円を超える異常な世界である。

訪問した1ダースほどの市町村と県庁では北海道同様にまだLED化は1〜2割ほどしか進

んでおらず、長期リースなら沖電に払っている照明電気料金の削減分の中から費用を計上し、リース代を支払っても年間数万から億単位の電気料金が削減されるとあって、ほとんどの自治体が4月の値上げ前に対策を打ち出そうと札幌の当社に照会面データを送ってきて試算見積もり作業を始めている。全国を走り回る前に愛する北海道でもまだアドバイスの終わっていない自治体もある。電気料金の異常事態を乗り切る方法はこのにある。北海道ではそれを実施して数千万円の削減を実現している自治体もたくさんある。遠慮なくご相談いただきたい。詳しくはあかりみらいホームページをご覧ください。

〈筆者略歴〉
（株）あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。（一社）次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、日本除菌連合の会長を務める。札幌なにかができる経済人ネットワーク主宰。